

第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和5年度（2023年度）評価報告書

令和6年（2024年）9月
佐久市
佐久市総合計画審議会

<目次>

令和元年度改訂版佐久市人口ビジョン 概要	．．．．． P 3
第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要	．．．．． P 4
第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系図	．．．．． P 5
第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価方法	．．．．． P 7
基本目標1 数値目標の進捗状況	．．．．． P 9
基本目標1 重要業績評価指標（KPI）及び具体的な取組の進捗状況	．．．．． P10
基本目標2 数値目標の進捗状況	．．．．． P16
基本目標2 重要業績評価指標（KPI）及び具体的な取組の進捗状況	．．．．． P17
基本目標3 数値目標の進捗状況	．．．．． P22
基本目標3 重要業績評価指標（KPI）及び具体的な取組の進捗状況	．．．．． P23
基本目標4 数値目標の進捗状況	．．．．． P27
基本目標4 重要業績評価指標（KPI）及び具体的な取組の進捗状況	．．．．． P28
デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証	．．．．． P35

令和元年度改訂版佐久市人口ビジョン 第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略

概要

令和元年度改訂版佐久市人口ビジョン 概要（令和2年（2020年）3月改訂）

○ 改訂の経緯

平成27年に「佐久市人口ビジョン」を策定し4年が経過していることから、改めて人口の現状分析を行い、最新の人口の将来推計に基づき、人口ビジョンを改訂

人口ビジョンの位置付けと対象期間

（位置付け）

- 本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの
- まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策の企画・立案する上での重要な基礎として位置付け（対象期間）

- 対象期間は、令和42年度（2060年度）まで

人口の現状分析と将来人口推計

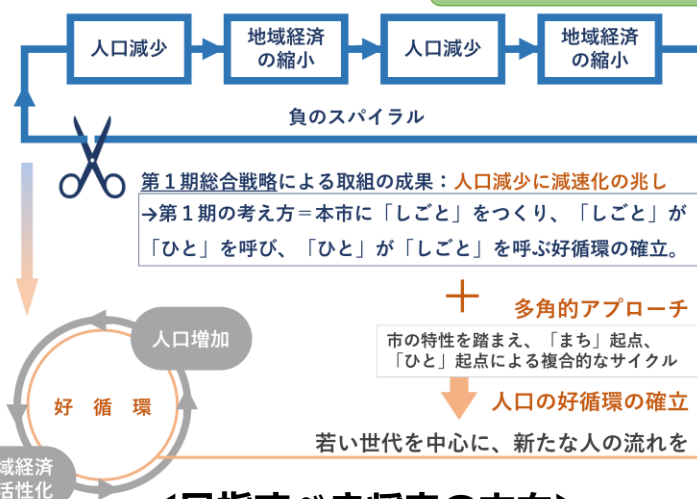
（現状分析）

- 本市の総人口は平成22年（2010年）をピークに減少に転じ、令和元年（2019年）の人口は98,609人
 - ※ 一方、世帯数は増加傾向にあり、令和元年（2019年）の世帯数は40,083世帯
- 自然動態は自然減の状態が続いており、合計特殊出生率は1.59（2018年）で女性人口（15～49歳）も減少傾向であり、男女とも生涯未婚率（50歳時未婚率）が上昇傾向
- 社会動態は、転入が平成24年（2012年）以降、転出が平成25年（2013年）以降それぞれ増加に転じ、近年は転入が転出を上回る社会増

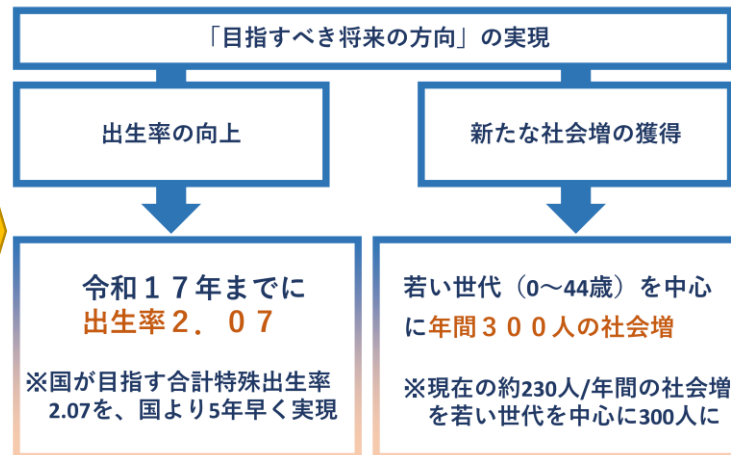
（将来推計）

- 令和22年（2040年）には9万人を下回り、令和37年（2055年）には8万人を下回る
- 老年人口比率は令和42年（2060年）に43.2%に達し、2015年に比べ約15%上昇

人口の将来展望



＜目指すべき将来の方向＞



＜人口の将来展望＞

- 令和42年（2060年）の国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計は、72,436人
※平成27年国勢調査ベース
- 改訂した人口ビジョンによる将来展望推計は、85,789人

人口規模86,000人を
目標とし、人口構造の
若返りを目指す

第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要（令和4年（2022年）7月改訂）

基本的な考え方

第1期総合戦略による取組で得られた「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という悪循環の確実な弱まりを受け、この悪循環を反転させ、好循環に結び付けるための具体策に切れ目なく着手していくことが必要であることから、令和2年（2020年）3月に、「第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（計画期間：令和2年度～令和6年度※）

○ 「基本目標」、「基本の方針」の基本方針

- ・ 第1期総合戦略で設定した4つの基本目標は維持
- ・ 第1期のような網羅的なものではなく、中長期的なビジョンを持った上でこの時期何をすべきかを明確化し、特化・鋭角化
- ・ 「しごと」を作り、「しごと」が「ひと」を呼び、「まち」が活性化する「しごと」起点という性質に加え、本市の特性を踏まえ、「まち」起点、「ひと」起点による複合的なサイクルといった多角的アプローチにより好循環を確立

○ 「具体的な施策」の基本方針

あらゆる施策において立脚すべき考え方と、時代の流れを踏まえて横断的に適用すべき手法を新たに設定（立脚すべき考え方）

- ・ 卓越性を磨き、生かす施策展開/地域ごとの特徴を磨き上げ、個性化する施策展開/市民が誇りを持てる施策展開/若い世代の人の流れを具体化する施策展開/長期ビジョンを明確化した施策展開/人口減少を意識した施策展開

（横断的に適用すべき手法）

- ・ ターゲットの明確化とそこまで届く情報発信/未来技術の活用/国外の活力の活用/民間の発想・資金・人材・技術のフル活用



※令和6年度から、「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」へ移行

基本目標

基本目標1
選ばれる暮らしやすさを更に高める、佐久市における「まち」の創生

- 数値目標
「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合
基準値：78.0%（R1（2019））
➤ 目標値：80.0%（R6（2024））

基本目標2
佐久市を知って、来て、住みたくなる、佐久市における「ひと」の創生

- 数値目標
人口の社会動態の増加数（計画期間の累計）
目標値：1,500人（R6（2024））

基本目標3
結婚・出産に先んじて子育てのトップラナーを目指す、佐久市における「しごと」の創生

- 数値目標
合計特殊出生率
基準値：1.59（H30（2018））
➤ 目標値：1.77（R6（2024））

基本目標4
多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における「しごと」の創生

- 数値目標
市内事業所の従業員数
基準値：40,327人（H28（2016））
➤ 目標値：41,800人（R6（2024））

「まち」・「ひと」・「しごと」の創生で目指すべき将来

● 時代に適応した地域が作られ、ネットワークで結ばれ、住民が生きがい豊かに安心して暮らし続けている。

● 本市の卓越した魅力が生まれ、その魅力に惹かれて、若い人を中心に地域内外の多くの人が集っている。

● 若い世代の結婚、出産、子育ての希望がかない、安心して子どもを生み、育てている。

● 魅力的で多様性のある仕事生まれ育ち、住民が安心して働き、経済的な安定を得ている。

【目指すべき将来】

「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」を実現し、将来に渡って活力ある地域であり続ける。

【目指す人口】

「佐久市人口ビジョン（令和元年度改訂版）」に掲げる人口の将来展望の実現
令和42年の目標人口＝約86,000人

第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <体系図>

【目指すべき将来】「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」となり、将来に渡って活力ある地域であり続ける！

「まち」の創生

時代に適応した地域をつくる

「ひと」の創生

魅力を育み、人が集う

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

「しごと」の創生

魅力ある仕事と経済的安定を生む

【第2期戦略で目指す方向】

基本目標

具体的な施策

施策立案で「立脚すべき考え方」と「横断的に適用する手法」

1 選ばれる暮らしやすさを更に高める、
佐久市における「まち」の創生

(数値目標) 「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合

- (1) 民間との協働による機能集約型まちづくりの推進
- (2) 新たな技術でつなぐ地域間ネットワークの構築

【立脚すべき考え方】

卓越性を磨き、生かす

地域ごとの特徴を磨き、個性化する

市民が誇りを持てる

若い世代の人の流れを具現化する

長期ビジョンを明確化する

人口減少を意識する

2 佐久市を知って、来て、住みたくなる、
佐久市における「ひと」の創生

(数値目標) 人口の社会動態の増加数

- (1) 知ったら行きたくなる・住み続けたい「シル」の推進
- (2) 来たらもっと知りたくなる・居たくなる「クル」の推進
- (3) 居たら住みたくなる・住み続けたい「スム」の推進

【横断的に適用する手法】

ターゲットの明確化と情報発信

未来技術の活用

国外の活力の活用

民間活力の活用

3 結婚・出産に先んじて子育てのトップランナーを目指す、
佐久市における「ひと」の創生

(数値目標) 合計特殊出生率

- (1) 子育て世代が実感する子育てのトップランナーの実現
- (2) 人が心惹かれる子育ての先進地化の浸透

4 多様な職場、多様な働き方から始める、
佐久市における「しごと」の創生

(数値目標) 市内事業所の従業者数

- (1) 新たな働き方「佐久市型スマートワーク」の創出
- (2) 世界とつながる「佐久市型グローバルワーク」の推進
- (3) 官民連携による地域産業への新たな付加価値の創出

第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価方法

評価方法

- 総合戦略に基づく事業を着実に推進するため、PDCAサイクルを確立することが必要とされていることから、その進捗について評価し、今後の施策や事業の改善に活用
- 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を客観的に把握し、外部の視点も含めて評価を行い、その結果を公表

※ PDCAサイクルとは…

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。



進捗状況

- 基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗区分は、以下のとおり管理

順調	概ね順調	努力を要する	未公表	実績値なし
R5の実績値が目安値以上	R5の実績値が目安値の80%以上100%未満	R5の実績値が目安値の80%未満	統計調査結果が未公表のため、現時点では実績値が把握できない	・統計調査の実施がなく、今後も実績値が把握できない ・目安値・実績値がともに0の場合

※ 目安値：令和6年度（2024年度）の目標達成に向けて、指標が順調に推移しているかどうかの目安を表す値。多くの目標において、基準値から目標値に向かって均等に推移することを標準パターンとして設定。ただし、均等な推移が見込めない等これによりがたい場合は、その指標の特性を踏まえて目安値を設定。

R5の進捗状況【数値目標】

基本目標1 選ばれる暮らしやすさを更に高める、佐久市における「まち」の創生		基本目標2 佐久市を知って、来て、住みたくなる、佐久市における「ひと」の創生		基本目標3 結婚・出産に先んじて子育てのトッランナーを目指す、佐久市における「ひと」の創生		基本目標4 多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における「しごと」の創生	
○ 数値目標 「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合 基準値：78.0%（R1（2019）） ➤ 目標値：80.0%（R6（2024））		○ 数値目標 人口の社会動態の増加数（計画期間の累計） 目標値：1,500人（R6（2024））		○ 数値目標 合計特殊出生率 基準値：1.59（H30（2018）） ➤ 目標値：1.77（R6（2024））		○ 数値目標 市内事業所の従業員数 基準値：40,327人（H28（2016）） ➤ 目標値：41,800人（R6（2024））	
R5目安値 79.6%	R5実績値 77.4%	R5目安値 1,200人	R5実績値 1,253人	R5目安値 1.72	R5実績値 —	R5目安値 —	R5実績値 —
概ね順調		順調		未公表		実績値なし	

基本目標 1

基本目標 1 「選ばれる暮らしやすさを更に高める、佐久市における『まち』の創生」

数値目標の進捗状況

指標名	年度別 評価	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合 【満足度・重要度 市民アンケート】 【企画課】	目安値		78.4	78.8	79.2	79.6	80.0	%
	実績値	78.0	81.4	77.3	78.5	77.4		
	進捗区分		順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
総合分析	基本目標1の数値目標は、満足度・重要度市民アンケートに基づき設定しています。 「『佐久市は住みやすい』と回答する人の割合」については、「概ね順調」となりました。 施策と住みやすさの相関を見ると、住みやすいと答えた人の評価が高い施策として、「医療」や「保健活動」の充実が市民の日常生活を支えるとともに、本市の施策を特徴付けている状況が伺えます。一方、評価の低い施策について、「土地利用」では、佐久平駅周辺以外の地域の利便性の向上についての意見、「少子化対策」では、子育て支援の充実や、子どもに係る費用負担の軽減に関する意見がそれぞれ寄せられました。 施策ごとの満足度について、前回調査と比較し、満足度を上げたのは「高度情報通信ネットワーク」と「地域交通ネットワーク」でした。「高度情報通信ネットワーク」では、「子育てサロンがLINEで予約できるのはありがたい」、「佐久のLINEはごみの分別でよく利用している」といった意見が寄せられました。また、「地域交通ネットワーク」では、「デマンド交通はとても良いと思う」、「車がなくても生活しやすいようになるとうれしい」といった意見が寄せられました。一方、満足度を大きく下げた「観光」では、「佐久市の観光は、新しい試みもあり、成功していて良いと思うが、もっと多方面にわたって展開できないか」などの意見が寄せられました。 年代別の満足度が最も高い年代は10代（3.56）であった一方、満足度が最も低い年代は65～69歳（3.03）でありました。 10代で最も満足度の高い施策は「上水道」、65～69歳で最も満足度の低い施策は「少子化対策」でありました。 また、地区別の満足度では、浅科地区（3.33）が最も高かった一方、満足度が最も低いのは望月地区（3.12）でした。 ※ 浅間地区：3.19、野沢地区：3.31、中込地区：3.23、東地区：3.28、臼田地区：3.20、浅科地区：3.33、望月地区：3.12 なお、浅科地区で最も満足度の高い施策は「消防・救急」、望月地区で最も満足度の低い施策は「少子化対策」でありました。 ※ 満足度は、「満足」と「やや満足」の合算値となります。							
R6の取組方針	住民が生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、生きがい豊かに安心して暮らし続けていくためには、それを支える「まち」の魅力をもっと高めることが重要であり、第1期総合戦略から進める、活力ある「まち」の創生に向けた施策に引き続き取り組む必要があります。 当市の「暮らしやすさ」を一層高める取組として、医療、防災、地域公共交通の充実等に引き続き取り組むとともに、デジタル技術の活用により市民の利便性向上を図る施策を推進します。 さらに、地域の住民の現状や地域の実情を把握した地域活動を行う「佐久市集落支援員」を導入することで、人口減少・高齢化により疲弊しつつある地域を再興し、地域の課題の解決及び地域の活性化を図ります。							

基本目標 1 「選ばれる暮らしやすさを更に高める、佐久市における『まち』の創生」

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況 (1) 民間との協働による機能集約型まちづくりの推進

指標名	年度別 評価	H27 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
居住誘導区域内の 人口密度（国勢調 査ベース）【都市 計画課調】	目安値		26.2	－	－	－	26.2	人/ha
	実績値	26.2	30.1	－	－	－		
	進捗区分		順調	実績値なし	実績値なし	実績値なし		
進捗状況の分析	居住誘導区域内の人口（人口密度）は、国勢調査のメッシュ人口データを活用して算出されます。国勢調査は5年に1回の調査となることから、令和3・4・5年度は実績値なしとなります。 居住誘導区域内に人口が集まってきていることから、今後も生活サービス機能や地域コミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導していきます。							

指標名	年度別 評価	H30 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
防災訓練を実施した自主防災組織の割合【危機管理課調】	目安値		70	80	90	95	100	%
	実績値	66	33	33	53	69		
	進捗区分		努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する		
進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、訓練を中止した自主防災組織が多くありましたが、令和5年度は中止された訓練が再開されつつあることから、防災訓練を実施した自主防災組織の割合は増加しました。 今後も引き続き、出前講座などを通じて、自主防災組織の防災意識啓発に努め、安否確認訓練など効果的な防災訓練の実施を促進します。 ※ 自主防災組織は、組織化できない区（馬坂区、広川原区、美笹区、泉区）を除き、全区で組織済み							

基本目標 1 「選ばれる暮らしやすさを更に高める、佐久市における『まち』の創生」

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況 (2) 新たな技術でつなぐネットワークの構築

指標名	年度別 評価	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
「高度情報通信 ネットワーク」に ついての満足度 【満足度・重要度 市民アンケート】	目安値		16.0	17.0	18.0	19.0	20.0	%
	実績値	15.4	16.5	18.3	14.7	26.4		
	進捗区分		順調	順調	概ね順調	順調		
進捗状況の分析	令和２年度から開始した光伝送路網（FTTH化）整備は、令和４年度に幹線伝送路の整備が完了しました。加えて、窓口手続を簡素化するワンストップの総合窓口システムの開設や、証明書コンビニ交付サービスの拡充のほか、デジタルデバйд対策としてスマートフォン教室を開催するなど様々な対策を行ったことから、満足度が向上したものと考えられます。今後もDXの推進によりサービス向上を図り、満足度向上に努めます。							

指標名	年度別 評価	H30 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
公共交通延べ利用 者数【生活環境課 調】	目安値		115,400	117,800	120,200	122,600	125,000	人
	実績値	113,022	92,467	92,336	126,965	157,381		
	進捗区分		概ね順調	努力を要する	順調	順調		
進捗状況の分析	デマンドワゴン「さくっと」については、令和5年度から本格運行となり、コールセンターの市内設置、車両デザインの変更や増車のほか、スクールタクシーへの活用などを実施し、利用者数の増加につながりました。 路線バスについても、運行便数を削減した路線もありましたが、通院等の利便性向上を目的としたルート変更や高校へのチラシ配布などによる周知を図り利用者数が増加しました。 今後も、令和5年3月に策定した「佐久市地域公共交通計画」に基づき、誰もが分かりやすく使いやすいスマートな公共交通の実現を目指し各種施策を実施していきます。							

基本目標 1 に係る具体的な取組の進捗状況①

(1) 民間との協働による機能集約型まちづくりの推進

① 佐久平駅南土地地区画整理事業への支援【都市計画課】

- ・ 土地地区画整理法及び市の土地地区画整理事業助成要綱に基づく組合への技術的・財政的支援、組合発注による道路、調整池、造成工事等の技術的支援、関係機関との協議支援
- ・ 地区内幹線道路である市道2-324号線（愛称：夢佐久通り）が令和4年9月27日に供用開始
- ・ 地区内公園である砂田公園が令和4年10月1日（都市公園54カ所目）に、地区内広場である佐久平南広場（愛称：佐久平サンスクエア）（都市公園55カ所目）が令和5年4月1日にそれぞれ供用開始
- ・ 令和5年10月28日に、土地の権利変動等の効果を生じる行政処分である「換地処分」を実施

② 佐久平駅周辺及び岩村田地区における健康長寿まちづくり【商工振興課】

- ・ もともとの宿場町であった岩村田の歴史・文化を取り戻しつつ持続可能な新たなまちをつくるという方針に基づき、「岩村田地区都市再生整備計画（基本計画）」を策定（令和3年度）

③ 臼田地区における佐久総合病院を核としたまちづくり【企画課・臼田支所】（ハード整備については完了）

- ・ 毎回テーマをもって、地域の人々が集まりコミュニティ活動を行う「地域の保健室はぐみ」の実施（毎月第1・2・3・4金曜日）
（開催回数：45回、参加人数：514名）
- ・ 佐久病院の医師や職員とお茶を飲みながら病気のことなどを気軽に語らう「佐久病院とお茶べり」の実施（毎月第2・4土曜日）
（開催回数：22回、参加人数：348名）
- ・ 街づくりのアイデアを皆で出し合って、ちょっとした実験を一緒に進め、地域に役立つ活動を育てる「うすだのまちづくり実験室ーラボー」の実施
（毎月第4水曜日）（開催回数：14回、参加人数：152名）

④ 野沢地区における「暮らしやすさ」を生かしたまちづくり【企画課・子育て支援課・都市計画課】

- ・ 「野沢地区暮らすまち構想」に基づき、野沢小学校に隣接した県民佐久運動広場跡地に野沢児童館の移転整備及び子育てに関する様々な相談にワンストップで対応するとともに、遊びを通して子どもの様々な能力を育み、子どもや子育て家庭が「楽しさ」を実感できる子ども・子育て支援拠点施設の整備に向けた実施設計を実施
- ・ 市道16-1号線及び市道20-2号線における道路改良工事の実施及び新設道路（市道20-61号線）における道路築造工事の実施
- ・ 野沢会館（生涯学習センター）の改築工事の実施（令和5年2月1日供用開始）
- ・ 野沢共同作業センターの移転による新築工事の実施（令和4年11月1日供用開始）
- ・ 県民佐久運動広場跡地に整備する、地域の魅力を高める多目的広場及び交流施設の工事実施

⑤ 中込地区における「まわる」まちづくり【企画課・都市計画課】

- ・ 「中込地区まわるまち構想」に基づき、中央グリーンモール及びサングリモ中込の再整備の実施設計の実施
- ・ 中込地区中央グリーンモールとサングリモ中込の再整備を考える意見交換会の実施
- ・ 「女性のための月3万円ビジネス」（自分の特技や趣味、子育て経験などを生かし、自分が本当にやりたいことで愉しく、小さく行う小さなビジネス）ワークショップの実施
- ・ 中央グリーンモール及び銀座グリーンモールでの地域有志による公共空間社会実験の実施（令和3年度）

⑥ 居心地がよく、歩きたくなるまちなかづくりの推進【都市計画課】

- ・ 銀座グリーンモールを楽しめるスポットとしての可能性を検証する社会実験の実施（令和4年度）

⑦ 災害に強いまちづくりの推進【危機管理課ほか】

- ・ 令和元年東日本台風被害による各種災害復旧・復興工事
- ・ 市内1か所の雨量計の更新
- ・ 職員を対象とした地域防災に関する基礎知識習得研修、避難者対応の判断力を養うため避難所運営図上訓練の実施
- ・ 職員・住民合同避難所開設・運営訓練（浅間地区、東地区、臼田地区、浅科地区、望月地区）、区長、区役員、民生児童委員向けの防災基礎講座の実施

⑧ 佐久大学と連携した地方創生の推進【企画課】

- ・ 佐久大学が実施する地方創生に資する事業に要する経費に補助金3,500万円を支出し、その取組を支援

基本目標 1 に係る具体的な取組の進捗状況②

(2) 新たな技術でつなぐネットワークの構築

① 道路や情報通信網の整備・維持【情報政策課・都市計画課・道路建設課】

- ・ 県施行事業への負担金支出（相生大手線、相生赤岩線）
- ・ 2号橋本願橋ほか6橋の橋梁更新工事、橋梁修繕設計及び修繕工事 ※1
- ・ 入沢・常和における県河川改良復旧事業における計画調整、橋梁工事及び道路築造工事 ※2
- ・ 42-1号線ほか9路線の道路改良工事及び舗装修繕工事、測量設計業務 ※3
- ・ 補助幹線道路常田赤岩線の道路予備設計業務
- ・ 佐久ケーブルテレビ(株)と連携した、ケーブルテレビ伝送路網の光化整備の完了
- ・ 市民の安心安全の確保を図るため、光伝送路網を活用し、公立の小・中学校、保育園、児童館の防犯カメラシステムの運用

② 新たな公共交通体系の構築【生活環境課】

- ・ 実証運行の内容を踏まえ、デマンドワゴンさくっとの本格運行開始
- ・ 路線バスの運行ルート及び運行ダイヤの変更（中仙道線、山手線、久保通線）

③ 過疎地域における医療供給の安定化【健康づくり推進課】

- ・ 川西保健衛生組合病院の運営費に対する補助負担金の支出 69,960千円
- ・ 佐久市春日出張診療所：御鹿の郷ふれあいセンターにおける川西赤十字病院（第2・4金曜日）、岡田医院（第1・3水曜日）の医師による診療業務
- ・ 佐久市布施出張診療所：布施出張診療所における毎月第2火曜日に浅間病院の医師による診療業務
- ・ 佐久市湯沢無医地区出張診療所：湯沢公民館における毎週金曜日に岡田医院の医師による診療業務

※1 （行政区・架橋している川）

【橋梁更新 1橋】

- ・ 2号橋本願橋（北岩尾・湯川）

【橋梁修繕 1橋】

- ・ 26号橋滑津橋（前林・滑津川）

【修繕設計 5橋】

- ・ 中島橋（高呂・八丁地川）
- ・ 444号橋（駒込・八重久保川）
- ・ 土合橋（八幡・布施川）
- ・ 51号橋瀬戸橋（西耕地・志賀川）
- ・ 上向反橋（向反・鹿曲川）

※2 （およその場所）

●入澤

【橋梁工事 2橋】

- ・ 1号人道橋（消防団器具庫から150m上流）
- ・ 天神橋（左岸新設道路最上流）

【道路築造工事】

- ・ 谷川左岸新設道路 800m

●常和

【道路築造工事】

- ・ 田子川左岸新設道路 490m

※3 （およその場所）

【道路改良工事】

- ・ 田口（原交差点～龍岡城址 桁形）
- ・ 下平（佐久南I.C入口交差点）
- ・ 湯沢口（県道湯沢望月線～もちづき荘）
- ・ 大平（県道雨境望月線～土づくりセンター）

【舗装修繕】

- ・ 矢嶋（国道142～布施温泉）
- ・ 糠尾（県道相浜本町線～日向集落）
- ・ 下平尾（上信越道高架下）

【測量設計】

- ・ 下平尾（上平尾南交差点～柴宮神社交差点）
- ・ 小田井（県道佐久軽井沢線～西屋敷）
- ・ 岩村田（鼻顔稲荷神社～県道香坂中込線）
- ・ 常田赤岩（佐久平駅浅間口西交差点～西側）

基本目標 1 に係る審議会意見①

- 経済的に不安を抱える方のため、デマンドワゴンさくっとの乗り継ぎに係る費用負担の解消について検討されたい。
- デマンドワゴンさくっとの利用者が増えることがサービスの向上に繋がると思う。
- 保育園で避難訓練を実施する等、小さいうちから防災等に関する意識を持たせることは大事な取組である。

基本目標 2

基本目標 2 「佐久市を知って、来て、住みたくなる、佐久市における『ひと』の創生」

数値目標の進捗状況

指標名	年度別 評価	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
人口の社会動態の 増加数（計画期間 の累計） 【長野県毎月人口 異動調査】 【移住 交流推進課】	目安値		300	600	900	1,200	1,500	人
	実績値	0	326	651	1,008	1,253		
	進捗区分		順調	順調	順調	順調		
総合分析	基本目標 2 の数値目標である「人口の社会増（転入者数－転出者数）」は、令和 5 年度時点において、人口の社会増実績値が目安値を上回っており順調です。 （R5 ： 転入者数 3,868人 － 転出者数 3,623人 ＝ 245人） （R4 ： 転入者数 3,948人 － 転出者数 3,591人 ＝ 357人） （R3 ： 転入者数 3,680人 － 転出者数 3,355人 ＝ 325人） （R2 ： 転入者数 3,552人 － 転出者数 3,226人 ＝ 326人） 働き方改革や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、リモートワークが広く普及するなど、国民の仕事や生活スタイルに変容がみられるとともに、田舎暮らしを求め、地方移住への関心が高まっており、令和 6 年 1 月 31 日公表の「2023 年中の長野県の年間人口増減」では、本市を含む長野県内 32 市町村が社会増となっています。 今後も、移住検討者から本市が選ばれるよう、高速交通網や医療福祉の充実等、本市の卓越性を発信するとともに、関係各課と連携し、暮らしやすさを更に高める取組を全庁的に推進することが必要です。							
R6の取組方針	社会増を増加させるための施策の立案やその効果を検証するためには、どのような理由により本市へ転入又は市外へ転出したのかなど、転入・転出の理由を把握し分析することが必要です。 本市では、移住者の定義を「自らの意思により転入を決定し、その土地に定住（少なくとも 5 年以上）する意志のあるもの」としており、令和 5 年度に実施した「転入者アンケート」では、35.5%の世帯が移住者の定義に該当する結果となりました。 また、令和 5 年度は、新たに「転出者アンケート」を実施し、回答者の約8割が就園・就学・進学、転職、就職や転勤を理由に転出をしており、将来佐久市に戻る可能性について全体の半数弱が前向きな回答をしています。 社会増を継続するための本市の課題等について関係各課と情報共有し、本市の卓越性である「暮らしやすさ」を更に高めるための課題解決の方策を協議します。 さらに、20代から40代の若い世代をターゲットとして、SNSや「リモート市役所」、「Shijuly」などを活用した効果的なシティプロモーションの方法について検討します。							

基本目標 2 「佐久市を知って、来て、住みたくなる、佐久市における『ひと』の創生」

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況（1）知ったら行きたくなる・住み続けたくなる「シル」の推進

指標名	年度別評価	H30（基準値）	R2	R3	R4	R5	R6（目標値）	単位
東京圏在住20代から40代までの世代の佐久市の認知度【広報広聴課調】	目安値		43.0	46.0	49.0	52.0	55.0	%
	実績値	41.6	41.5	36.7	35.8	42.6		
	進捗区分		概ね順調	努力を要する	努力を要する	概ね順調		
進捗状況の分析	令和5年度は「移住×教育」を訴求する事業を実施し、佐久市の認知度を向上することができました。 ①子育て世帯の人気フリーペーパー「あんふぁん」WEB版に佐久市への教育移住者体験談を掲載し、13,260PV（閲覧数）を得ました。 ②市の魅力を子ども目線で紹介する「佐久市いいところマップ」をWEB公開し、日経新聞（首都圏版）等で紹介されました。 令和6年度は「リモート市役所」等を活用するとともに、新たなSNSアカウントを開設し、市の認知度向上に資するPRを行います。							

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況（2）来たらもっと知りたくなる・居たくなる「クル」の推進

指標名	年度別評価	H30（基準値）	R2	R3	R4	R5	R6（目標値）	単位
東京圏在住20代から40代までの世代の佐久市への来訪指数【広報広聴課調】	目安値		23.0	24.5	26.0	27.5	29.0	%
	実績値	21.6	20.3	19.2	20.1	14.8		
	進捗区分		概ね順調	努力を要する	努力を要する	努力を要する		
進捗状況の分析	佐久市の認知度は向上したものの、来訪指数は前年から大幅に下がりました。 コロナ禍の後、全国各地で移住促進施策への取組が充実する中で、移住希望地として長野県がランキングダウン（2位→4位）するなど、様々な要因が考えられます（ふるさと回帰支援センターアンケート参照）。 関係部署で連携し、「観光的要素」と「佐久市の暮らしやすさ」をSNS等でPRしながら、来訪指数の向上に取り組めます。							

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況（3）居たら住みたくなる・住み続けたくなる「スム」の推進

指標名	年度別評価	H30（基準値）	R2	R3	R4	R5	R6（目標値）	単位
東京圏在住20代から40代までの世代の佐久市への移住者数（計画期間の累計） 【広報広聴課調】	目安値		23	36	49	62	75	人
	実績値	12	44	100	130	145		
	進捗区分		順調	順調	順調	順調		
進捗状況の分析	リモート市役所により、佐久市への移住希望者とダイレクトにつながることで、「佐久市移住検討者滞在費補助金」の紹介や、移住希望者からの様々な質問に応答できたことなどから、目安値を大きく上回る移住者実績となりました。 令和6年度は、アクセスの良さなど暮らしやすさを訴求した「リモートワーカー等新幹線通勤補助金」など佐久市だからできる支援制度をPRするとともに、移住希望者に寄り添ったサポートを行い移住者増加を図ります。							

基本目標2に係る具体的な取組の進捗状況①

(1) 知ったら行きたくなる・住み続けたくなる「シル」の推進

- ① シティプロモーションによる本市の魅力の発信【広報広聴課】
(別途記載：P16)
- ② 各種メディアを活用したPRの強化【広報広聴課】
(別途記載：P16)
- ③ 医療・健康の強みを生かした東京圏における認知話題化策の推進【広報広聴課】
 - ・メディア向け、ニュースリリース 4本
 - ・あんふあんWEB記事タイアップ 「先進的な小・中学校、高校が集まる注目の長野県佐久市 移住者ママ・パパのリアルなお話、聞きました」
 - ・webサイト「こども広報課 佐久市のいいとこマップ」リリース
 - ・リモート市役所課長企画「FMリモート市役所」配信 3本
 - ・リモート市役所課長プレゼント企画 3回
- ④ 著名人×佐久市コラボレーション事業の実施【企画課・下水道課・観光課・生涯学習課】
 - ・「北斗の拳」生誕40周年記念事業として、登場するキャラクター「ジャギの胸像」の寄贈（吉田工業株式会社）及び佐久平駅コンコース内へ設置。武論尊氏「北斗の拳」誕生秘話の記念対談。佐久ハレタ（観光アプリ）を使用した市内施設や店舗を巡るスタンプラリーの実施
 - ・北斗の拳マンホールカード：R1.12から「ケンシロウ」の配布@プラザ佐久、佐久市下水道管理センター（配布数：25,700枚）、R3.10から「ジャギ」の配布@道の駅ほっとば〜く浅科（配布数：20,400枚）、R5.1から「ラオウ」の配布@道の駅ヘルシーテラス佐久南（配布数：22,000枚）
 - ・第5期武論尊100時間漫画塾の開催（塾生：24名）
 - ・NHK大河ドラマ「青天を衝け」主人公の渋沢栄一ゆかりの地としての観光PR事業
渋沢栄一と木内芳軒に係るパンフレットの作成（5,000部）。脚本家大森美香氏講演会（300名参加）。渋沢栄一の足跡と佐久の伝統文化を巡るツアー（39名参加）
- ⑤ シビックプライド醸成の推進【広報広聴課】
 - ・広報佐久巻頭に「特集ページ」を毎月掲載。シビックプライド醸成に資するテーマで「人」に焦点を当て掲載（5月号～4月号 各月4ページ）
 - ・将来の佐久地域への定着や就業へつなげる「佐久平地域まるごとキャンパス事業」の実施（19のプログラム、延べ参加者数：176名）

(2) 来たらもっと知りたくなる・居たくなる「クル」の推進

- ① 地域資源を生かした「暮らすような滞在」の推進【観光課】
 - ・「Sanson Terrace 木馬のワルツ」による「暮らすような滞在」の提供。宿泊者数は令和3年（134日）331名、令和4年（241日）505名、令和5年（261日）453名
- ② 外国人観光客（インバウンド）の誘客推進【観光課】
 - ・ポストコロナにより、外国人観光客（インバウンド）誘客事業の検討。観光地巡りよりも体験型観光へ移行してきている。
- ③ キャンプ場から広がる持続可能な観光地域づくり【観光課】
 - ・「キャンプ」をテーマとしたフリーペーパー「Lantern」を活用したPR活動など実施
(市内キャンプ場)
 - ・荒船パノラマキャンプフィールド(旧内山牧場キャンプ場)
 - ・のぞみグランピング&スパ佐久×軽井沢
 - ・望月キャンプサイト野らら
 - ・パラダキャンプ場
 - ・夢想庭園こもれびキャンプ場
- ④ 観光関連施設の整備の推進【観光課】
 - ・山荘あらふね解体工事及び荒船パノラマキャンプフィールド展望休憩施設整備工事設計業務の実施
 - ・プラザ佐久及びほっとば〜く浅科空調機器交換修繕の実施

基本目標 2 に係る具体的な取組の進捗状況②

(3) 居たら住みたくなる・住み続けたくなる「スム」の推進

① 移住に向けた「人口対策」の充実【移住交流推進課】

- ・ 移住体験住宅を活用したお試し移住：1 件
- ・ 対面又はオンラインを活用した移住相談セミナーの実施

② 「空き家バンク」、「お住まいオーダー」の活用による住まいの確保支援【移住交流推進課】

- ・ 「空き家バンク」webサイトに物件を掲載するとともに、「空き家相談会」や「お住まいオーダー」制度の実施による物件の掘り起こし【成立件数】

- ・ 空き家バンク 新規物件登録数：7 件、契約成立数：17 件
- ・ お住まいオーダー 戸建て住宅売買：1 件、戸建て住宅賃貸：3 件、集合住宅賃貸：1 件

③ 移住に当たっての補助制度の構築・運用【移住交流推進課】

- ・ 「移住促進住宅取得費等補助金」、「リモートワーク実践者スタートアップ支援金」、「移住検討者滞在費補助金」、「U I J ターン就業・創業移住支援事業補助金」の交付

【交付実績】

- ・ 移住促進住宅取得費等補助金：総額11,506千円
- ・ リモートワーク実践者スタートアップ支援金：総額1,957千円
- ・ 移住検討者滞在費補助金：総額2,528千円
- ・ U I J ターン就業・創業移住支援事業補助金：総額46,100千円（令和4年度より子ども一人当たり30万円の加算制度創設、令和5年4月1日以降の転入は、子ども一人当たり100万円に増額）

④ 移住に向けた関係人口創出の推進【移住交流推進課】

【佐久市関係人口創出事業】（令和4年度）

- ・ 「市の特産品である日本酒を活用した関係人口創出事業」年間全6回開催、参加者数：8名
- ・ 「ガーデンボランティアを通じた関係人口創出事業」年間全3回開催、参加者数：4名
- ・ 佐久市関係人口創出事業補助金 利用者数：11名、総額：148千円

基本目標 2 に係る審議会意見

- 少子化は国全体の課題であるが、その一番の原因は子育て世代の貧困化にあると考える。移住者を増加させるためにも、他の市町村の成功事例を取り入れながら、貧困対策及び子育て支援施策の充実を進められたい。
- 若い人が帰ってきて、就職してもらえる地域になるよう、少子化対策について国に頼るだけでなく、市としても対応を図られたい。
- 「北斗の拳」や大河ドラマに係る取組について、それが市を知ることに繋がっているか、検証を行う必要がある。
- 実施した取組を分析し、成果に繋がる具体的な取組を行われたい。
- 人口の社会動態については、市のポテンシャルの高さを考慮すると更なる工夫が必要と考える。
- インバウンドの誘客について、検討で終わることなく取組を進められたい。
- 観光について、観光DMOを作る等、民間活力を活用しながら進められたい。市の資源を生かす方法が不足しているので、考え方を変えてもらいたい。
- 一度市から転出した方が市に戻ってくるためには、就職先があるかが課題となる。
- 今佐久市にあるものを上手く利用して市の広報を行うのが良い。

基本目標 3

基本目標3「結婚・出産に先んじて子育てのトッランナーを目指す、佐久市における『ひと』の創生」

数値目標の進捗状況

指標名	年別 評価	H30 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
合計特殊出生率 【健康づくり推進 課調】	目安値		1.60	1.63	1.67	1.72	1.77	—
	実績値	1.59	1.66	1.54	1.45			
	進捗区分	※R1は1.55	順調	概ね順調	概ね順調	未公表		
総合分析	基本目標3の数値目標は、国の基幹統計調査に基づき算出をしています。 令和5年の合計特殊出生率は、令和6年10月頃に把握が可能となる予定で、実績値を把握することができないことから、「未公表」となります。 厚生労働省が発表した、令和4年の全国の合計特殊出生率は1.26と前年から0.04低下し7年連続で低下しており、県内においても1.43と前年から0.01低下しています。また、令和5年の全国の出生数は、75万8,631人と前年から4万人強の5.1%減少し、戦後最少となっています。また、令和5年の婚姻件数は48万9,281組と3万組強の5.9%減少しています（R6.2.27人口動態統計速報値）。 本市の令和4年の合計特殊出生率は1.45で、令和3年度（1.54）から0.09ポイント減少しました。 本市の令和5年度の妊娠届の件数は569件で前年度より35件減少していることから、令和6年の出生数は減少が見込まれます。							
R6の取組方針	人口の自然動態については、国・県同様に依然として人口の自然減の影響による人口減少が継続していることから、更なる対策が必要です。 また、令和2年以降コロナ禍によって婚姻数が急減した影響による出生数の減少や、世界的な社会経済情勢の変化に影響される経済的不安もある中で、妊娠・出産に対する不安の軽減を図ることが最重要課題となっています。 出産・子育てに対する価値観やライフスタイルが多様化する中で、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない伴走型支援を実施するとともに、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境の充実に図ります。							

基本目標3「結婚・出産に先んじて子育てのトッランナーを目指す、佐久市における『ひと』の創生」

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況（1）子育て世代が実感する子育てのトッランナーの実現

指標名	年度別評価	H30（基準値）	R2	R3	R4	R5	R6（目標値）	単位
第2子以降の出生数 【子育て支援課調】	目安値		360	360	360	360	360	人
	実績値	360	388	378	393	339		
	進捗区分		順調	順調	順調	概ね順調		
進捗状況の分析	第2子以降の出生数は前年度より54人減少し、目安値は下回っているものの、多子世帯の保育料軽減などの保育サービスを始め、妊産婦への医療費自己負担分の助成や「教えて！ドクター」による疾病時の不安の軽減、つどいの広場などによる交流や相談の場の提供等、各種子育て支援事業の充実を図ってきたことにより、おおむね順調に推移しています。引き続き市民ニーズに合った子育て支援事業の充実に努めます。 ※ 「教えて！ドクター」：子ども疾病対応出前講座。病気に対する知識習得による不安解消と子育て力向上を図る。 ※ つどいの広場：子育て中の保護者が気軽に集まり、情報交換や子育て専門相談員が子育てに関する悩みの相談に応じる。							

指標名	年度別評価	H30（基準値）	R2	R3	R4	R5	R6（目標値）	単位
「子育て支援・児童福祉」についての満足度 【満足度・重要度市民アンケート】	目安値		36.0	37.5	39.0	40.5	42.0	%
	実績値	34.6	35.3	29.8	30.6	34.4		
	進捗区分		概ね順調	努力を要する	努力を要する	概ね順調		
進捗状況の分析	目安値は下回っているものの、各種子育て支援事業の充実を図っており、昨年度から3.8ポイント向上しました。新型コロナウイルス感染症による人数制限がなくなり、通常どおり各種事業を実施できるようになったことも満足度向上の要因の一つと考えられます。現在進めている子育て支援拠点施設の整備等、引き続き子育て支援事業の充実を図ることにより、満足度の向上に努めます。 ※ 満足度は、「満足」と「やや満足」の合算値となります。							

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況（2）人が心惹かれる子育ての先進地化の浸透

指標名	年度別評価	H27～H30の累計 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
子育て支援情報サイトへのアクセス数 (計画期間の累計) 【子育て支援課調】	目安値		12,600	25,200	37,800	50,400	63,000	回
	実績値	48,108	13,580	27,945	43,541	61,307		
	進捗区分		順調	順調	順調	順調		
進捗状況の分析	令和2年度以降、順調に目安値を達成している状況が続いています。年々アクセス数が増加していることから、有効な情報発信ツールの一つとして、引き続き掲載情報の充実とわかりやすい情報発信に努めます。 ※ 「パパママフレ」：利用者が知りたい子育てサービスが容易に検索できるサイト（官民共同で運営） ※ 市の子育て支援情報サイト（パパママフレ）へのアクセス数							

基本目標3に係る具体的な取組の進捗状況

(1) 子育て世代が実感する「子育てのトップランナー」の実現

- ① 「一歩先を行く保育」を実現する新たな保育施策の展開【子育て支援課】
 - ・ 保育所にＩＣＴシステムを導入し、保護者の利便性の向上と保育業務における職員の負担軽減
 - ・ 公立保育所における園児の使用済みおむつの処分（令和5年9月から）
- ② 保育士が働きたいと思える環境の構築【子育て支援課】
 - ・ 会計年度任用職員の保育士の賃金をアップ
- ③ 子ども福祉医療費給付金制度の拡充・継続【国保医療課】
 - ・ 福祉医療受給者証の交付者数及び支給件数
 - 1) 子ども（14,433人）・支給件数（180,229件）
 - 2) 母子家庭の母子（1,741人）・支給件数（20,839件）
 - 3) 父子家庭の父子（74人）・支給件数（728件）
 - 4) 未熟児養育医療受給者数及び支給額 受給者数（19人）・支給額（6,038,748円）
- ④ 不妊治療及び不育症に対する支援（コウノトリ支援事業）【健康づくり推進課】
 - ・ 助成件数及び交付総額 53件・9,814,419円（一人当たりの平均交付額：185,197円）、交付者：53組（うち、妊娠：28組、出生：22組）
- ⑤ 産前・産後における妊産婦に対する支援【国保医療課・健康づくり推進課】
 - ・ 福祉医療受給者証の交付者数及び支給件数 交付者数（386人）・支給件数（6,231件）
 - ・ 産後ケア（アウトリーチ型）利用件数166件（実利用人数：115人）・（宿泊型）利用日数124日（実利用人数：23人）
- ⑥ 乳幼児の疾病に対する対処法の周知【子育て支援課】
 - ・ 「教えて！ドクター」の出前講座の開催（全10回）や冊子・アプリの普及
- ⑦ 子育て支援拠点の機能充実と活用【子育て支援課】
 - ・ 利用者支援事業及び子育てサロン事業の実施
 - サングリモ中込において子育て支援コーディネーターが子育てに関する情報提供や相談に応じる「利用者支援事業」の開催
 - 就学前の児童とその保護者、遊びを通して交流や育児不安の解消を図る「子育てサロン」を、小学生が利用しない午前中の児童館を巡回して開催。保育士、栄養士、保健師等の子育て相談員が、子育てに関する悩みの相談にも対応
 - 【開催実績】292回（市内19か所）、利用者数 延べ6,832人
 - ・ 子育て親子の交流の場の提供や交流の促進、子育て等に関する相談などのほか、育児に関する専門的な話し等が聞ける育児講座（「つどいの広場」）の実施（育児講座は各会場月1回程度 運動あそび、親子ヨガ、人形劇、食の話、ベビーマッサージ等実施）
 - 【開催実績】949回（市内5か所）、利用者数 延べ20,037人
 - ・ 「野沢地区暮らすまち構想」に基づき、野沢小学校に隣接した県民佐久運動広場跡地に野沢児童館の移転整備及び子育てに関する様々な相談にワンストップで対応するとともに、遊びを通して子どもの様々な能力を育み、子どもや子育て家庭が「楽しさ」を実感できる子ども・子育て支援拠点施設の整備に向けた実施設計を実施
- ⑧ 奨学金制度の充実【子育て支援課】
 - ・ 保育士養成施設修学者に対する修学資金の貸付（償還金の償還免除制度あり） 利用者：8名

(2) 人が心惹かれる子育ての先進地化の浸透

- ① 官民協働による「子育て支援情報サイト」の運営、② 子育て情報の発信【子育て支援課】
 - ・ 官民協働による子育て支援情報サイト「パパママフレ」による情報発信（アクセス数：17,766回）
- ③ 子育ての先進地としての地域外への情報発信【広報広聴課・子育て支援課】
 - ・ 「移住×教育」の情報発信（別途記載：P16）

基本目標３に係る審議会意見

- 小児科・耳鼻科が混雑しており、同月内に同じ医療機関を利用できず、別の医療機関を利用しなければならない状況があることから、耳鼻科や小児科の数を増やせないか検討されたい。
- 自然増を目指す取組について、他市の状況を見て検討するのではなく、佐久市が率先して施策を実施されたい。

基本目標 4

基本目標 4 「多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における『しごと』の創生」

数値目標の進捗状況

指標名	年度別 評価	H28 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
市内事業所の従業員数 【経済センサス】 【商工振興課】	目安値		—	41,060	—	—	41,800	人
	実績値	40,327	—	40,746	—	—		
	進捗区分		実績値なし	概ね順調	実績値なし	実績値なし		
総合分析	基本目標 4 の数値目標は、国の基幹統計調査に基づき設定しています。 令和 5 年度には国の当該統計調査の実施がなく、実績値が把握できないことから「実績値なし」となります。 今後も、企業誘致や企業の経営基盤強化、新たな働き方の創設などによる雇用の確保など、安心できる暮らしを支えるための「しごと」の確保に向けた取組を引き続き推進することが必要です。							
R6の取組方針	住民が安心して暮らしていくためには、「しごと」があり、経済的に安定していることが重要であることから、「地域に『しごと』をつくる施策」に引き続き取り組む必要があります。 さらに、本市への移住の傾向や移住者の意向からは、「しごと」は、移住の直接の目的としての位置付けより、他の要因による移住に際して暮らしの安定を担保するためとの位置付けが強い側面もあることから、それを踏まえた対応が重要です。 令和 6 年度は令和 5 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援や、地域経済を活性化するための取組を進めます。 また、佐久産業支援センター（SOIC）などの産業支援機関と連携した市内企業・産業の活性化や企業誘致の推進、リモートワークの環境整備といった新しい働き方への継続的な支援を実施することで、「しごと」を創生し、若い世代のUIターンを促進するほか、安心して働けるまちづくりを進めます。							

基本目標 4 「多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における『しごと』の創生」

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況
（1）新たな働き方「佐久市型スマートワーク」の創出

指標名	年度別 評価	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
テレワーク施設の 設置・運営補助に よる事業所の立地 件数及びテレワーク 拠点施設における オフィス契約企業 数（計画期間の 累計）【商工振興 課調】	目安値		1	2	4	6	8	社
	実績値	2	6	9	11	14		
	進捗区分		順調	順調	順調	順調		
進捗状況の分析	テレワーク拠点施設「ワークテラス佐久」の運営や、首都圏からのアクセスの良さといった本市の強みを生かした施策展開により、実績値は順調に推移しています。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりテレワークの導入が急速に進展し、ポストコロナ社会においても就労場所に制限されない多様な働き方がスタンダードとなっていることから、引き続き、テレワーク施設の運営、設置支援に取り組めます。 (内訳) ・ テレワーク施設の設置・運営補助による事業所の立地件数 R2：2件、R3：3件、R4：4件、R5：6件（累計） ・ テレワーク拠点施設におけるオフィス契約企業数 R2：4件、R3：6件、R4：7件、R5：8件（累計）							

基本目標 4 「多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における『しごと』の創生」

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況
（2）世界とつながる「佐久市型グローバルワーク」の推進

指標名	年度別 評価	H28～H30の平均 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
ヘルスケア関連産業における新製品・新技術の開発件数（計画期間の累計）【商工振興課調】	目安値		3	6	9	12	15	件
	実績値	2.66	11	15	20	22		
	進捗区分		順調	順調	順調	順調		
進捗状況の分析	本市の強み（健康長寿・地域医療の充実）を生かした産業振興の推進を事業の柱の一つとする一般社団法人佐久産業支援センター（SOIC）が主導となり、病院・介護ニーズを吸い上げ、企業ニーズとマッチングさせ、産学医連携による開発の継続・強化及び新製品・新技術の開発支援により、ヘルスケア関連産業における新製品・新技術の開発件数が着実に増加しています。							

指標名	年度別 評価	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
「福祉・介護のつばさ事業」に基づく支援事業を通じた地域事業者による外国人材の受入れ人数【高齢者福祉課調】	目安値		36	52	68	84	100	人
	実績値	22	31	45	－	－	－	
	進捗区分		概ね順調	概ね順調	－	－	－	
進捗状況の分析	本事業は令和３年度で終了となりました。 令和４年度以降は、介護事業所において、これまでに構築した外国人介護人材受入れの仕組みと体制を活用し、受入れを継続しています。							

基本目標 4 「多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における『しごと』の創生」

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況
（3）官民連携による地域産業への新たな付加価値の創出

指標名	年度別 評価	過去5年の累計 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
ものづくり補助金 を活用して開発さ れた新製品・新技 術数（計画期間の 累計）【商工振興 課調】	目安値		2	4	6	8	10	件
	実績値	11	2	5	7	10		
	進捗区分		順調	順調	順調	順調		
進捗状況の分析	本補助金は、一般社団法人佐久産業支援センターからの周知や支援により、当センターを通じて企業間の連携が取りやすくなったことから、新製品・新技術の開発件数が着実に増加しています。							

基本目標4に係る具体的な取組の進捗状況①

(1) 新たな働き方「佐久市型スマートワーク」の創出

① 新たな働き方の推進【商工振興課】

- ・ ワークテラス佐久の運営（別途記載：P25）
- ・ 「魅力あるしごと」を通じたU I Jターン促進事業（別途記載：P31）

② 空き店舗を活用した創業支援【商工振興課】

- ・ 補助件数 新規：25件・継続：47件、補助総額：2,562万円

③ 求職者への支援と企業とのマッチング支援【商工振興課】

- ・ 佐久職業安定協会事業として、就職ガイダンスの開催、佐久平企業ガイドブックの作成及び配布、高校生対象の企業説明会等を実施
- ・ 佐久市勤労者互助会事業として、会員への給付金事業を実施
- ・ 市単独事業として、市内での就職面接会や中小企業退職金共済掛金補助、インターンシップ事業補助金（1件）、移住者雇用対策事業補助金（10件）、勤労者のための生活資金の融資を実施
- ・ 就職支援員による学校訪問及び企業訪問（佐久市無料職業紹介所（さくさくワーク））を実施（93件）

④ オンラインでつながりキャリア形成を図る、「SAKUテレ・インターン」の実施【商工振興課】【令和3年度のみ実施】

- ・ 佐久市出身・佐久市へ興味を持つ学生向けにオンラインを中心としたインターンシップを実施
 - ワークテラス佐久で新しい働き方を実践する方へのインタビュー、雑誌制作を通じて様々な仕事を疑似体験する『「新しい働き方図鑑」制作インターンシップ（学生12名）』と地域企業の経営課題解決に向けたイベント開催を通じて実践的な仕事を疑似体験する「ふるさと企業インターンシップ（学生5名）」の2体系で実施

⑤ スマート農業の推進と農業法人化の促進【農政課】

- ・ 佐久市新品目導入試験圃場（@跡部）において、ハウス内の温度・湿度・日射・二酸化炭素等の情報をクラウドに集約し、パソコンやスマホでの環境データの確認や、ハウス内の換気装置、カーテン装置、循環扇などを一元管理し自動制御や遠隔操作が可能なシステムの運用
- ・ 就農相談を13回実施し、参加者33名中4名が就農見込
- ・ 認定農業者数については、新規認定6件（認定農業者数：260人（R6.3月末））

⑥ 希望するワーク・ライフ・バランスの実現の支援【商工振興課】

- ・ 県が実施する「社員の子育て応援宣言！」制度の市内企業登録者数：95社（R6.3月末）

⑦ 男女共同参画社会の実現【人権同和課】

- ・ 佐久市男女共同参画推進事業者表彰：2事業者（株式会社すまいー、鈴与マタイ株式会社）
- ・ 地域活動等における各種団体等の支援として、パートナーシップ佐久と連携し、国や県が主催する講演会研修会等へ参加
- ・ 方針決定過程への女性の参画推進として、佐久市における女性の公職参画状況調査を実施し、審議会等への女性登用の呼びかけ
- ・ 男女共同参画社会実現のため、佐久市独自の支援策として佐久市男女共同参画推進条例に位置付け、実践的なカリキュラムによるエンカレッジ教育（個々の目標達成に向けた寄り添った教育）により、「考える力」や「伝える力」を培い、ニューノーマルな時代に生涯成長、生涯就業力を持った女性を育成する、佐久平女性大学の創設・運営（第2期卒業生：20名）

⑧ 佐久市型スマートワークの情報発信【商工振興課】

- ・ ワークテラス佐久の運営（別途記載：P25）

基本目標 4 に係る具体的な取組の進捗状況②

(2) 世界とつながる「佐久市型グローバルワーク」の推進

① 「ジャパンブランド『健康長寿』推進事業」の展開【健康づくり推進課・商工振興課】

- ・ 佐久市健康長寿産業振興ビジョンに基づき、産業界・学校・医療機関・地域住民・行政の連携によるイベント「SAKUメッセ」を開催

② 「福祉・介護のつばさ事業」の展開【高齢者福祉課】

- ・ 外国人介護人材の生活を支えるため、相談業務や家庭訪問等を実施

令和5年度実績 相談：4回、家庭訪問：8回、事業所訪問：18回、電話・メールによる状況の確認：39回、同行受診：2回、研修交流会：1回

(3) 官民連携による地域産業への新たな付加価値の創出

① 「健康長寿」を核とした産業支援【商工振興課】

- ・ 地域産業の新たな付加価値創出のため、一般社団法人佐久産業支援センター（S01C）による経営基盤強化への相談、医療介護関連製品の開発支援及び海外へのPR、地域産業ブランディング支援などの実施
- ・ ものづくり支援事業においては、4事業に対して補助金を交付
- ・ 市民の「健康長寿」を支える医療機関や企業及び団体などが、ものづくり企業と協働した「SAKUメッセ」の開催

② 工業団地整備と空き工場等の活用による企業誘致【商工振興課】

- ・ 長野県東京事務所や関係機関、不動産仲介業者等から企業の立地動向などの情報収集の実施
- ・ 佐久臼田インター工業団地の立地企業が順次操業される（嶋屋種苗株式会社、株式会社前田製作所）。
- ・ ワークテラス佐久の指定管理、テレワーク施設改修費用やサテライトオフィスの賃借料の補助制度等を市ホームページやワークテラス佐久などからの情報発信により、利用促進を図り補助金を交付。また、企業からの相談に対し、空き用地・工場等の情報提供を行う。

③ 技能・知識の獲得の支援【商工振興課】

- ・ 交付実績：3件（普通自動車2種免許、フォークリフト運転技能講習、BIM/CIM技術者養成講座【初級編】）（令和4年度）

基本目標 4 に係る審議会意見

- 日本全体が貧しくなる中で、今のままでは未来が非常に厳しいという危機感がある。
- 現在設定しているKPIを達成しても、状況は改善しないと思われることから、時代に沿った新たな目標を立て、それに対する具体的な数値目標を設定してもらいたい。

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業の効果検証①

「魅力あるしごと」を通じたU I J ターン促進事業

事業概要	市内企業や地域の特徴を紹介するPR動画や情報等を集約して掲載するウェブサイトを一一般社団法人佐久産業支援センター（SOIC）が構築、運営し、若い世代のUIJターン促進を図る。 また、市内企業の抱えている課題等を副業として外注化し、移住者やリモートワーカーとマッチングすることで、企業の課題解決及び人材不足の解消を図るとともに、リモートワーカーの移住促進を図る。					
指標名	年度別評価	R2（基準値）	R3	R4	R5（目標値）	単位
支援事業を通じた事業参加企業へのUIJターン就職者数	目安値		20	50	80	人
	実績値	0	－	20	43	
	進捗区分		実績値なし	努力を要する	努力を要する	
副業創出事業におけるマッチング件数	目安値		2	5	10	件
	実績値	0	2	5	9	
	進捗区分		順調	順調	概ね順調	
地域産業PR動画チャンネル登録者数	目安値		200	400	600	人
	実績値	0	46	120	201	
	進捗区分		努力を要する	努力を要する	努力を要する	
テレワーク拠点施設を利用する新規移住者数	目安値		2	6	11	人
	実績値	0	4	6	11	
	進捗状況		順調	順調	順調	
進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響等に伴うテレワークの定着や首都圏からのアクセスの良さなどを生かした施策展開により、テレワーク拠点施設を利用する移住者は、順調に増加しました。また、副業を容認する動きが一部の企業でみられることや、前年までの事例構築、情報発信により、副業創出事業におけるマッチング件数は概ね順調に推移しました。 一方、支援事業を通じたUIJターン就職者数については、企業PR動画のリクルーティング等への活用方法に課題があったため、企業ブランディング講座を開催するなど効果的な活用が出来るように努めましたが、生産年齢人口の減少等の社会背景もあり、目標値を達成できませんでした。また、地域産業PR動画チャンネル登録者数は、市や産業支援機関のホームページ、リクルーティングイベントにおいて、取組自体の周知を含めた情報発信に努めましたが、広報活動が不足しており、地域産業PR動画チャンネル登録者数が伸び悩みました。					
今後の取組方針	一般社団法人佐久産業支援センター（SOIC）が主導となり、企業PR動画の活用及び企業のブランディング研修会を開催し、効果的なリクルーティングを行う。また、関係機関との連携を強化し、企業ホームページや産業展、リクルーティングイベント、SNSの活用をするとともに、ウェブサイトの充実、効果的な広報戦略による活動を行います。					

- 努力を要する結果となった部分をしっかりと分析し、適切な具体策を講じて佐久市の魅力発信につなげてほしい。

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業の効果検証②

デジタルワーカーSAKU創生事業（R5新規事業）

事業概要	コロナ禍を経て、多様な働き方やデジタル人材に対する需要が高まる中、デジタルスキル習得・キャリア形成を目指す実践型の講座を開設し、伴走型の支援により就労まで結びつける。 育児や介護等の理由で就労に課題を抱える女性を主な対象として想定し、経験の有無や経済状況に左右されることなく、働くことができるチャンスを広げる支援を行うことで、地域の課題解決を牽引するデジタル人材を創出するとともに、時間や場所にとらわれない多様な働き方を定着させ、女性の社会進出や経済的自立のみならず移住・定住を促進し、選ばれるまちとなることを目指す。					
指標名	年度別評価	R4（基準値）	R5	R6	R7（目標値）	単位
女性デジタル人材の就業者数	目安値		20	50	50	人
	実績値		—			
	進捗区分		未公表			
転入超過数の増加	目安値		360	450	450	人
	実績値	357	245			
	進捗区分		努力を要する			
市民アンケート「現在幸せだと思う」と回答する人の割合	目安値		75.3	75.8	76.3	%
	実績値	74.8	71.8			
	進捗区分		概ね順調			
進捗状況の分析	事業説明会の開催を周知したところ、市民だけでなく、移住を検討している子育て世代層などから予想をはるかに超える関心が寄せられ、200名近くの参加申込があったことから説明会を2回から7回に増やし対応しました。受講応募は想定約3倍となったため、受講枠を対応し得る最大限に増やし、最終的に26名を選考しました。その後OJT重視型講座、オンライン型講座に分かれて受講を開始し、25名が受講を修了しました。その内16名が既に就業を実現し、その他の修了者についても、引き続きキャリアヒアリングを実施しており、半年程度後からの就業を希望しているケースもあることから、就業者は今後更に増加し、冬頃には受講者の就業状況が確定する見込みです。					
今後の取組方針	受講者が学習から就労まで途中離脱なく取り組めるよう、交流会の実施によりコミュニティ形成を支援するとともに、キャリアヒアリング等を通して就労を支援します。また、受講に至らなかった方へのフォローを含め、次年度に向けた対策も引き続き実施します。 令和5年度は予想を大幅に上回る応募があったことから、令和6年度は更に多くの方が受講できるよう、受講者枠を拡大するとともに、今後も需要の伸びが高いと予想されるWEBデザイナーを育成するコースを創設します。また、未経験者であってもチャレンジできる受け皿を構築し、受講生のスキル定着を確実なものとして就労まで結び付けられるよう、OJT重視型講座をIT基礎スキル習得講座へと改めます。 また、地域に求められるデジタル人材の育成・確保につなげるため、地元企業と連携し、地元への就労や業務受発注拡充に向けた取組を実施します。					

- 若い女性がUIJターンをする、魅力あるまちを作るためには、この事業だけでは物足りないが、若い女性が市に帰ってきて仕事をする環境を作ることが大きなテーマだと思うので、引き続き取組を進められたい。

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証①

デジタルアーカイブ事業

事業概要		佐久市等が所有する市内風景写真、古写真及び古文書を含む文化財画像等をデータ化し、クリエイティブコモンズライセンスに則したオープンデータとしてウェブ上で公開する。また、公開画像のリストをデータベースにまとめ、オープンデータとして公開する。 なお、公開に当たっては、市公式SNSや他事業との連携によるデジタル広告等の有償サービスを活用する等、市内外に幅広いPRを図る。公開以降は、本事業で使用する画像公開プラットフォームを用いて、行政が保有する画像だけでなく、市民等からも画像を収集しアーカイブしていくことも想定している。					
指標名		年度別評価	R3（基準値）	R4	R5	R6	単位
（行動指標） アウトプット	一般公開している画像データの数（累計）	目安値			1,700	2,000	枚
		実績値		1,500	1,630		
		進捗区分		順調	概ね順調		
（成果指標） アウトカム指標	シビックプライドポイント	目安値		50	55	60	ポイント
		実績値		24.1	26.6		
		進捗区分		努力を要する	努力を要する		
	東京圏在住 20代から 40代までの世代の佐久市の認知度	目安値		48.3	51.7	55	%
		実績値		35.8	42.6		
		進捗区分		努力を要する	概ね順調		
	東京圏在住 20代から 40代までの世代の佐久市への来訪指数	目安値		24.7	26.9	29	%
		実績値		20.1	14.8		
		進捗区分		努力を要する	努力を要する		
進捗状況の分析		「佐久市デジタルフォトギャラリー」で新たに撮影した写真を追加して公開しています。 ホームページや広報紙、SNSで事業の周知を行う中で、市内小学校の創作学習での活用などでも利用されてきました。 一方で、本事業の成果指標については目安値に達していないことから、シビックプライドの醸成を図るための新たな事業展開が必要です。					
今後の取組方針		令和6年10月からの新市誕生20周年記念事業において、デジタルフォトギャラリー登録写真を活用するなどして、記録写真の活用周知を図ります。 また、公式SNSにおいて昔の景色、行事の様子などを今の様子と比較する記事を定期的に掲載することで、シビックプライド醸成や、移住希望者の佐久市認知度の向上を図ります。					

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証②

行政サービスのデジタル化等と併せたマイナンバーカード利活用促進事業

事業概要		市役所窓口における手続の簡素化、効率化のほか、混雑緩和、ヒューマンエラーの回避等により市民サービスの向上を図るため、窓口にマイナンバーカードの読み取りに対応したタッチパネル端末等を設置した総合窓口システムの構築による行政手続のデジタル化のほか、証明書コンビニ交付サービスの拡充、マイナンバーカード保険証利用の拡大支援、デジタルデバйд対策と併せたマイナンバーカードの申請・受取サポートをそれぞれ実施し、様々な手続がデジタルで完結する暮らしやすい社会を実現させ、市民サービスや満足度が向上することにより、将来都市像である「選ばれるまち」となることを目指す。					
指標名		年度別評価	R3（基準値）	R4	R5	R6	単位
（行動指標）	マイナンバーカードの交付枚数率	目安値		50.0	60.0	67.5	%
		実績値		63.3	77.0		
		進捗区分		順調	順調		
	各種証明書のオンライン申請による割合	目安値		9.0	11.0	13.0	%
		実績値		15.5	31.4		
		進捗区分		順調	順調		
（成果指標）	市民アンケート「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合	目安値		79.2	79.6	80.0	%
		実績値		78.5	77.4		
		進捗区分		概ね順調	概ね順調		
	市民アンケート「高度情報通信ネットワーク」についての満足度	目安値		18.0	19.0	20.0	%
		実績値		14.7	26.4		
		進捗状況		概ね順調	順調		
進捗状況の分析		マイナンバーカードに係る申請・交付窓口の開設や、スマホ教室を併設するなどデジタル弱者等へのサポートを実施した結果、マイナンバーカードの交付枚数率や、各種証明書のオンライン申請割合は順調に増加しています。 また、令和４年度末に総合窓口システムの開設や、証明書コンビニ交付サービスの拡充を行い、市民が利便性向上を実感する機会が増加したことから、「高度情報通信ネットワークについての満足度」が大きく上昇したと考えられます。					
今後の取組方針		引き続き、市民課や税務課など関係課と連携し、総合窓口やコンビニ交付サービスの更なる利用に向けた周知を図ります。					

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証③

胃内視鏡クラウドシステム導入事業（R5新規事業）

事業概要		胃がん検診実施可能な医療機関が少ない佐久市において、胃内視鏡クラウドシステムの導入による二重読影体制を構築することで、市内未実施医療機関の参入のハードルを下げるとともに、胃がん検診実施医療機関を増やし、受診しやすい環境を整えることで受診率の向上を図る。また、クラウドを通じた二次読影により、胃がん検診の二重読影に要する読影期間を短縮し、受診者へ迅速な受診結果の返送が可能となる。さらに、市と医療機関から組織される佐久市胃がん（内視鏡）検診運営委員会で、読影の知識・経験を研修会等で共有することで、胃がん検診を実施する医療機関の技術や読影能力が向上し、精度の高い胃内視鏡検査を提供する。					
指標名		年度別評価	R4（基準値）	R5	R6	R7	単位
（行動指標）	内視鏡クラウドシステム導入率	目安値		20	60	80	%
		実績値		95			
		進捗区分		順調			
	胃がん検診の読影にかかる期間の短縮日数	目安値		2	3	5	日
		実績値		—			
		進捗区分		実績値なし			
（成果指標）	胃がん検診受診者への結果送付の日数	目安値		45	40	30	日
		実績値		60			
		進捗区分		努力を要する			
	胃がん検診受診率	目安値		1.7	1.8	2	%
		実績値		3.5			
		進捗状況		順調			
進捗状況の分析		クラウドシステム導入に向け、運営委員会や医療機関説明会にて説明やヒアリングを適宜行ったことで、市内18医療機関がシステムを導入したため、導入率は順調に増加しました。また、胃がん検診受診率は、コロナ禍で受診率が低下した令和2年度以降、上昇傾向にあることから、社会経済活動の再開に伴い、受診率も順調に推移しているものと考えられます。 一方、クラウドシステムの導入時期が令和6年2月末となったことから、令和5年度は読影にかかる期間や結果送付日数の短縮に本事業の効果を反映させることはできませんでした。					
今後の取組方針		円滑なシステムが運用できるよう運営委員会の開催やマニュアルの修正等を行うことで、安定した読影体制を強化し、結果送付日数の短縮や受診者へのサービス向上に取り組みます。 佐久市胃がん（内視鏡）検診運営委員会の開催や定期的な研修の実施により、検診医療機関及び読影医の技術力、診断能力を向上させ、胃がん検診の精度の向上を図ることで、市民の健康維持を推進します。					

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証④-1

電子黒板を用いた同時双方向型授業の展開事業（R5新規事業）

事業概要		大型提示装置（電子黒板）の有効活用により、より協働的で探究的な学びを推進するとともに、同時双方向型授業が展開可能となり、通常の授業以上に多様な考え方や教材に触れ、更なる学力の向上を図る。 大型提示装置（電子黒板）を使用した学校間のオンライン通信により、市内外の小中学校間の連携や教員研修の充実を図り、質の高い教育環境を整える。					
指標名		年度別評価	R4（基準値）	R5	R6	R7	単位
アウトプット指標 （活動指標）	大型提示装置（電子黒板）を活用した授業の実施回数	目安値		50	420	840	回
		実績値		14,235			
		進捗区分		順調			
	オンライン通信を活用した外部連携	目安値		21	210	420	回
		実績値		61			
		進捗区分		順調			
	各種研修における同時双方向型オンライン通信	目安値		0	21	42	回
		実績値		220			
		進捗区分		順調			
アウトカム指標 （成果指標）	児童生徒の満足度	目安値		40	70	80	%
		実績値		83.3			
		進捗区分		順調			
	児童生徒の学習内容の理解度の向上	目安値		40	70	80	%
		実績値		88.5			
		進捗区分		順調			
	教職員のモチベーションの向上	目安値		45	60	70	%
		実績値		84.9			
		進捗状況		順調			

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証④-2

電子黒板を用いた同時双方向型授業の展開事業（R5新規事業）

進捗状況の分析

令和5年度は、大型提示装置（電子黒板）を導入するとともに、全ての学校で操作説明会やオンライン研修等を実施しました。研修等の効果や、想定よりも早く装置を導入できたこともあり、既に多くの授業で使用されるようになったことから、児童生徒の授業における満足度や理解度、加えて、教職員の授業づくりのモチベーションの向上につながったと考えられます。

今後の取組方針

今後は、大型提示装置をより効果的に活用している教職員を講師として研修会を行い、教職員間での情報共有を図ることで、教職員の更なる利活用を推進するとともに、他の学校との交流や、他校専科教職員の授業をオンラインで受ける機会を設けるなど、外部との連携も積極的に実施していくことで、児童生徒の授業における満足度と理解度、教職員の授業づくりのモチベーションの更なる向上を目指します。